

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	2
事業名	地域振興事業費	会計	款	項	目
		一般	2	1	7
施策	6 語らいのあるまち	課名	町民課		
	6-1 町民参画のまちをつくる	係名	町民活動係		
	6-1-2 コミュニティ活動の推進				
主要施策	②コミュニティの活性化支援				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	自治会組織	目的 (対象がどのような状態になっているか)	自治会が自立的・主体的な活動を行うことができるよう支援を行い、地域住民が自分たちの町は自分たちでつくることを自然なことと思い、まちづくりの主役となるようにする。
事業内容	コミュニティ交付金事務…自治会の各種事業（コミュニティ・施設整備関係事業等）に対して交付金を交付し、地域住民の自立的・主体的な活動を支援する。 ※交付金交付限度額 定額300,000円＋（700円×自治会加入世帯数）＋（12,000円×班数） 自治会集会所整備事業補助…自治会が集会所を建設もしくは修繕を行う場合にその一部について補助を行う。 自治会集会所建設資金利子補給…自治会が集会所を建設する際、金融機関から借りた資金についての利子を補給する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1	自治会加入率	84.3	82.2	80.1	%	↑	89.4
2								
3								
4								
5								
			平成30年度（決算）		令和元年度（決算）	令和2年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B					35,353	20,118	17,269	
財源内訳	直接事業費A				33,901	18,666	15,685	
	うち一般財源				26,101	18,666	15,685	
人件費（千円）B					1,452	1,452	1,584	
内訳	一般職員（人・千円）		0.22	1452	0.22	1452	0.24	1584
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
					コストの削減	C削減の余地が大きい
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	行政協力員等の報酬の見直しと合わせ、交付金のあり方について検討を行う。	③取組の課題	集合住宅など単身世帯の増加や地域との繋がりを求めない方も多くなる傾向がある。災害の発生や子育て、見守りなど地域の繋がりの重要性を周知していかねばならない。
②R1年度に実施した取り組み	コミュニティ交付金の適正な執行	④今後の改善計画	PTの提言は拡充である。交付金制度を維持しつつ、町財政を意識しながら今後の交付について検討が必要。